

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,714	△3.4	164	31.2	170	25.6	88	33.9
26年3月期第2四半期	4,877	100.6	125	—	136	—	66	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 134百万円 (26.0%) 26年3月期第2四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.05	—
26年3月期第2四半期	9.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,420	4,287	57.8
26年3月期	9,625	4,204	43.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,287百万円 26年3月期 4,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,220	△9.9	310	△42.3	330	△40.4	175	△47.3	23.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,500,000 株	26年3月期	7,500,000 株
27年3月期2Q	158,493 株	26年3月期	158,493 株
27年3月期2Q	7,341,507 株	26年3月期2Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動から、耐久消費財を中心に需要が落ち込んだものの、米国を始めとする先進国の堅調な推移と歩調を合わせ、引き続き緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、被災地以外の各地において公共工事は増加し、民間でも設備投資が回復する一方で、足元での需要急増に伴う技能労働者不足から労務費が高騰し、資材価格も上昇傾向にありました。また、運輸業界におきましても、国内輸送は好調であったものの燃料費の上昇による採算悪化が続き、好不調の要因が混在する経営環境でありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業において、採算確保を全力で図りつつ、受注獲得に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比21億73百万円減の63億49百万円となり、通期受注計画110億円に対する進捗率は57.7%となっております。

売上高につきましては、建設事業においては期首繰越工事の施工進捗、当期中の工事受注高ともに順調に推移しましたが、施工管理人員の関係もあり前年同期比減収となり、運輸事業におきましても一部積載物の荷動きが悪く、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億63百万円減の47億14百万円となりました。

次に、利益につきましては両事業ともに減収ではありましたが、建設事業において採算改善がなされたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1億64百万円で前年同期比39百万円の増益、経常利益は1億70百万円で前年同期比34百万円の増益となりました。

また、所有不動産の有効活用を目的として、旧建物の固定資産除却損23百万円を計上し、四半期純利益につきましては88百万円と前年同期に比べ22百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益(営業利益)
・建設事業	46億17百万円(前年同期比 3.2%減)		1億60百万円(前年同期比 43.4%増)
・運輸事業	97百万円(前年同期比 11.3%減)		4百万円(前年同期比 67.8%減)

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億10百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債権の回収が進展したことにより受取手形・完成工事未収入金等が28億88百万円減少したことに加え、現金預金が6億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は17億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加いたしました。これは主に建物・構築物が96百万円減少し、投資有価証券が46百万円増加し、繰延税金資産が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は74億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億4百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億6百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が20億91百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少いたしました。これは役員退職慰労引当金が67百万円減少したことに加え、退職給付に係る負債が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億87百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は42億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加37百万円及びその他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前連結会計年度末は43.7%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億82百万円となり、前連結会計年度末より5億69百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億34百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少28億88百万円、未成工事受入金の増加1億26百万円及び税金等調整前四半期純利益1億47百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が20億91百万円減少したこと等により資金が減少したことによるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億5百万円の資金の減少)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の資金の減少となりました。その要因は、投資有価証券の売却による収入22百万円により資金が増加する一方、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出19百万円、及び無形固定資産の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項  
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,819,273	3,488,617
受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	2,082,035
未成工事支出金	68,484	120,072
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,044	1,475
繰延税金資産	67,237	55,571
その他	63,224	31,451
貸倒引当金	△61,210	△61,210
流動資産合計	7,929,284	5,718,417
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	417,145	320,349
機械、運搬具及び工具器具備品	263,083	266,172
土地	721,959	736,410
減価償却累計額	△547,763	△458,251
有形固定資産合計	854,423	864,681
無形固定資産	14,894	25,337
投資その他の資産		
投資有価証券	642,262	688,309
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	117,398	56,610
その他	43,657	43,572
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	826,559	811,732
固定資産合計	1,695,877	1,701,750
資産合計	9,625,162	7,420,168

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,593,767	2,502,523
未払法人税等	262,499	8,102
未成工事受入金	96,512	223,028
完成工事補償引当金	9,000	10,000
工事損失引当金	19,600	-
賞与引当金	39,700	52,200
その他	60,368	79,432
流動負債合計	5,081,448	2,875,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,001	26,379
退職給付に係る負債	245,181	219,507
その他	140	11,840
固定負債合計	339,323	257,727
負債合計	5,420,771	3,133,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,986,587	3,023,679
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	4,135,995	4,173,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	114,067
その他の包括利益累計額合計	68,396	114,067
純資産合計	4,204,391	4,287,153
負債純資産合計	9,625,162	7,420,168



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,877,927	4,714,251
売上原価	4,528,417	4,328,266
売上総利益	349,510	385,985
販売費及び一般管理費	224,147	221,457
営業利益	125,362	164,528
営業外収益		
受取利息	2,034	2,036
受取配当金	4,310	5,684
受取賃貸料	1,690	1,668
還付加算金	3,678	—
その他	1,652	1,399
営業外収益合計	13,367	10,789
営業外費用		
賃貸費用	2,372	4,198
その他	328	320
営業外費用合計	2,700	4,519
経常利益	136,029	170,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	716
特別利益合計	—	716
特別損失		
固定資産除却損	1,135	23,834
減損損失	21,880	—
特別損失合計	23,015	23,834
税金等調整前四半期純利益	113,014	147,680
法人税、住民税及び事業税	77,885	5,335
法人税等調整額	△30,958	53,862
法人税等合計	46,927	59,198
少数株主損益調整前四半期純利益	66,086	88,481
四半期純利益	66,086	88,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,086	88,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,057	45,671
その他の包括利益合計	40,057	45,671
四半期包括利益	106,143	134,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,143	134,153
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	113,014	147,680
減価償却費	10,981	10,260
減損損失	21,880	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	-
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	24,800	△19,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,500	12,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	524	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,267	△67,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△25,674
受取利息及び受取配当金	△6,345	△7,721
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△716
売上債権の増減額(△は増加)	218,038	2,888,791
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△15,949	△52,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△439,650	△2,091,244
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△309,678	126,515
その他	118,757	61,436
小計	△259,444	983,588
利息及び配当金の受取額	6,352	7,719
法人税等の還付額	59,249	-
法人税等の支払額	△11,336	△257,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,178	734,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,163	△19,840
無形固定資産の取得による支出	△4,550	△12,675
投資有価証券の取得による支出	△2,852	△3,724
投資有価証券の売却による収入	-	22,657
その他	△73	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,639	△113,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△51,344	△51,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,344	△51,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,163	569,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,867	2,813,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,882,704	3,382,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,768,488	109,438	4,877,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,768,488	109,438	4,877,927
セグメント利益	111,621	13,741	125,362

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,617,202	97,049	4,714,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,617,202	97,049	4,714,251
セグメント利益	160,105	4,422	164,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	25,411	0.3	772,085	12.2	746,673	—	26,268	0.2	
		民間	6,966,506	81.7	4,353,503	68.5	△2,613,002	△37.5	9,961,555	82.9	
		計	6,991,917	82.0	5,125,588	80.7	△1,866,329	△26.7	9,987,823	83.1	
	土木	官公庁	708,150	8.3	204,500	3.2	△503,650	△71.1	1,064,622	8.9	
		民間	823,084	9.7	1,019,681	16.1	196,597	23.9	968,117	8.0	
		計	1,531,234	18.0	1,224,181	19.3	△307,052	△20.1	2,032,739	16.9	
	業	計	官公庁	733,561	8.6	976,585	15.4	243,023	33.1	1,090,890	9.1
			民間	7,789,590	91.4	5,373,185	84.6	△2,416,405	△31.0	10,929,673	90.9
			計	8,523,151	100.0	6,349,770	100.0	△2,173,381	△25.5	12,020,563	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	283,038	5.8	134,792	2.8	△148,246	△52.4	283,895	2.2	
		民間	4,278,929	87.7	3,799,902	80.6	△479,026	△11.2	10,239,910	82.2	
		計	4,561,968	93.5	3,934,694	83.4	△627,273	△13.8	10,523,806	84.4	
	土木	官公庁	92,359	1.9	130,067	2.8	37,708	40.8	1,127,540	9.1	
		民間	114,161	2.4	552,441	11.7	438,279	383.9	587,004	4.7	
		計	206,520	4.3	682,508	14.5	475,987	230.5	1,714,544	13.8	
	業	計	官公庁	375,397	7.7	264,859	5.6	△110,538	△29.4	1,411,435	11.3
			民間	4,393,090	90.1	4,352,343	92.3	△40,746	△0.9	10,826,915	86.9
			計	4,768,488	97.8	4,617,202	97.9	△151,285	△3.2	12,238,351	98.2
運輸事業			109,438	2.2	97,049	2.1	△12,389	△11.3	221,367	1.8	
合計			4,877,927	100.0	4,714,251	100.0	△163,675	△3.4	12,459,718	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成26年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	—	—	637,293	8.0	637,293	—	—	—	
		民間	8,037,631	79.2	5,625,300	71.1	△2,412,331	△30.0	5,071,699	82.1	
		計	8,037,631	79.2	6,262,593	79.1	△1,775,038	△22.1	5,071,699	82.1	
	土木	官公庁	1,312,841	12.9	708,565	9.0	△604,276	△46.0	634,132	10.3	
		民間	801,873	7.9	941,303	11.9	139,430	17.4	474,063	7.6	
		計	2,114,714	20.8	1,649,868	20.9	△464,845	△22.0	1,108,195	17.9	
	業	計	官公庁	1,312,841	12.9	1,345,858	17.0	33,017	2.5	634,132	10.3
			民間	8,839,504	87.1	6,566,604	83.0	△2,272,900	△25.7	5,545,762	89.7
			計	10,152,345	100.0	7,912,462	100.0	△2,239,883	△22.1	6,179,894	100.0